

【令和5年度実施分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	交付対象事業の名称	事業計画(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期						事業実績	事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施によ経済効果又は生活者・事業者支援等	所管課
					総事業費(円)	交付金充当額(円)	その他国庫補助額(円)	その他「県補助額など」(円)	一般財源(円)			
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増に対応するため、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して支援する。 ②電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 ③住民税非課税世帯への給付金73,410千円(30千円×2,447世帯) 家計急変世帯への給付金150千円(30千円×5世帯) 住民税均等割のみ課税世帯への給付金15,080千円(20千円×754世帯) 事務費7,681千円 ④令和5年住民税非課税世帯、家計急変世帯及び住民税均等割のみ課税世帯	R5.6	R6.2	96,319,224	96,319,224	0	0	0	給付金額:88,640,000円 (内訳) ・住民税非課税世帯への給付金:73,410,000円(30,000円×2,447世帯) ・住民税均等割のみ課税世帯への給付金:15,080,000円(20,000円×754世帯) ・家計急変世帯への給付金:150,000円(30,000円×5世帯) 事務費:7,679,224円 (内訳) ・時間外手当:160,118円 ・需用費(消耗品及び印刷製本費):360,312円 ・役務費(通信運搬費及び振込手数料):1,273,096円 ・委託料:5,827,272円 ・OA機器借上料:58,426円	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増に対応するため、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して支援を行い、生活支援に繋がった。 ②菊川市独自の施策として国の給付対象外であった住民税均等割のみ課税世帯に家計支援を行うため2万円を支給したことにより家計支援の一助となった。	福祉課
2	省エネ家電製品購入事業補助金	①コロナ禍における電気代高騰により増加した家庭でのエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電への買い換えを支援する。 ②省エネ家電製品購入事業補助金及び事務費 ③補助金額 15,000千円(30千円×500件) 事務費 3,362千円(会計年度任用職員手当2,904千円、印刷製本費308千円、修繕料(電話回線敷設)150千円) ④一定基準を満たす省エネ家電購入世帯	R5.7	R6.3	14,106,705	13,500,000	0	0	606,705	交付金額:12,680,000円 交付件数:493件 事務費:1,426,705円 (内訳) ・修繕料(補助金専用ダイヤル回線敷設工事費):108,900円 ・印刷製本費(チラシ印刷):109,181円 ・会計年度任用職員報酬:1,208,624円	①②省エネ性能の高い家電への買い換えを促進し、電気代高騰により増加した家庭でのエネルギー費用負担を軽減することができた。	環境推進課
3	自治会防犯灯省エネ化整備事業	①コロナ禍における電気代高騰により増加した自治会でのエネルギー費用負担を軽減するため、蛍光管防犯灯のLED化を実施する。 ②防犯灯のLED付替え工事費 ③工事費 10,000千円(50千円×200基) ④LED防犯灯への付け替えを希望する自治会	R5.9	R6.1	9,816,400	9,816,400	0	0	0	工事請負費:9,816,400円	①自治会が管理する蛍光管防犯灯をLED防犯灯に199基付け替えることができた。 ②LED防犯灯に付け替えたことで、自治会の負担する電気使用料の軽減が図られた。	地域支援課
4	学校給食費の保護者負担軽減事業(R4予備費分)	①コロナ禍における物価高騰に伴う給食費の値上げを防ぎ、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②給食賄材料費 ③現給食費からの給食賄材料費上昇14%分32,281千円 ④子育て世帯(小中学生及び園児の保護者)	R5.4	R6.3	31,183,433	27,675,806	0	0	3,507,627	給食賄材料費(保護者負担軽減分):31,183,433円	①②給食賄材料が高騰しているが交付金を活用することで保護者の負担を増やすことなく、栄養バランスの取れた安全安心な給食を提供することができた。	教育総務課
5	子育て世帯臨時特別給付金	①コロナ禍における食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける子育て世帯を支援する。 ②子育て世帯への支援金及び事務費 ③支援金額 64,000千円(10千円×6,400人) 事務費 855千円(時間外手当88千円、消耗品費52千円、振込手数料429千円、通信運搬費286千円) ④児童手当対象世帯	R5.7	R6.3	62,968,642	62,952,763	0	0	15,879	給付金額:62,150,000円 事務費:818,642円 (内訳) ・時間外手当:79,257円 ・消耗品費:50,226円 ・通信運搬費:276,879円 ・振込手数料:412,280円	①②食費等の物価高騰により子育て世帯の家計が悪化していることを受け、児童手当を受給している保護者等に対し、子ども一人当たり1万円を支給した。 公務員世帯を含む3,751世帯、児童6,215人を対象に62,150,000円を支給し、子育て世帯の経済的支援の一助になった。	子育て応援課
6	【R5繰越】肥料価格高騰緊急対策事業	①コロナ禍における肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するとともに、持続可能な農業への転換を進めるため、化学肥料の低減に向けて取り組む農業者に対し、国及び県の支援事業と併せ、市独自に肥料費の上昇分の一部を助成する。 ②前年度から増加した肥料代への補助金 ③補助率:15%(国70%、県15%) 事業費43,073千円 ④農業者の組織する団体等(5人以上)	R4.12	R5.10	24,383,903	14,358,228	0	0	10,025,675	交付金額:24,383,903円 (内訳) ・秋肥:6,229,228円 ・春肥:18,154,675円 交付件数:92件 (内訳) ・秋肥:43件 ・春肥:49件	①②コロナ禍における肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和するとともに、持続可能な農業への転換を進めるため、化学肥料の低減に向けて取り組む農業者に対し、国及び県の支援事業と併せ、市独自に肥料費の上昇分の一部を助成した。	農林課
7	【R5繰越】中小企業等物価高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍により物価高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者の事業継続を支援するため、コスト削減の取組み等に対し、県の支援事業と併せ、市独自に事業費の一部を助成する。 ②補助金 ③補助率:事業費の1/6(上限125千円) 125千円×220件=27,500千円 ④市内中小企業、小規模事業者(農林水産業を営む者も含む。)	R4.12	R6.1	11,064,000	11,064,000	0	0	0	物価高騰対策緊急支援事業費補助金 交付金額:11,064,000円 交付件数:122件	①物価高騰等に直面する中小企業者等の事業継続を支援するため、中小企業者等物価高騰緊急対策事業費補助金を交付し、中小企業者等の負担軽減を図った(交付件数122件、交付額11,064,000円)。 ②物価高騰等に直面する中小企業・小規模事業者等に対する県の補助制度に上乗せすることで、市内事業者の県補助制度への促進とともに、更なる負担軽減を図ることができた。	商工観光課